



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ジャックス

コード番号 8584 URL <https://www.jaccs.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山崎 徹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 齊藤 隆司 TEL 03-5448-1311

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	164,070	2.1	26,743	63.8	26,786	62.3	18,316	55.5
2021年3月期	160,650	1.3	16,326	△1.1	16,506	△1.2	11,778	9.7

(注) 包括利益 2022年3月期 22,777百万円 (57.0%) 2021年3月期 14,508百万円 (70.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	528.97	526.78	10.3	0.6	16.3
2021年3月期	340.69	339.14	7.2	0.4	10.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、当該会計基準の適用による影響は軽微なため、増減率は適用前の2021年3月期連結業績を基礎に算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	4,828,881	192,217	3.9	5,386.05
2021年3月期	4,484,954	174,152	3.8	4,910.76

(参考) 自己資本 2022年3月期 186,615百万円 2021年3月期 169,900百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△152,023	△7,311	186,121	138,578
2021年3月期	△141,114	△8,816	164,868	112,153

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	45.00	—	60.00	105.00	3,632	30.8	2.2
2022年3月期	—	75.00	—	85.00	160.00	5,543	30.2	3.1
2023年3月期(予想)	—	85.00	—	85.00	170.00		30.2	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	82,000	0.3	14,300	2.6	14,300	1.9	9,800	0.9	283.02
通期	167,000	1.8	29,000	8.4	29,000	8.3	19,500	6.5	563.15

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.19「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	35,079,161株	2021年3月期	35,079,161株
② 期末自己株式数	2022年3月期	431,193株	2021年3月期	481,540株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	34,626,897株	2021年3月期	34,571,686株

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、添付資料32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

また、当社は従業員持株ESOP信託制度（2020年7月終了）を導入しておりました。当該信託にかかる従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として表示していることから、当該ESOP信託口が所有する当社株式数については、「期中平均株式数」から控除しております（2021年3月期 13,290株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	138,276	2.1	23,512	30.2	23,547	30.0	16,300	30.0
2021年3月期	135,382	0.5	18,053	21.2	18,108	20.5	12,539	23.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	470.75	468.80
2021年3月期	362.71	361.06

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、当該会計基準の適用による影響は軽微なため、増減率は適用前の2021年3月期個別業績を基礎に算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	4,904,382	183,092	3.7	5,277.85
2021年3月期	4,544,397	170,363	3.7	4,917.08

(参考) 自己資本 2022年3月期 182,866百万円 2021年3月期 170,119百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 2023年3月期の個別業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	70,000	1.4	13,000	4.8	13,000	4.5	9,000	2.7	259.91
通期	140,500	1.6	26,000	10.6	26,000	10.4	18,000	10.4	519.83

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年5月19日(木)に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	7
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更) .....	19
(表示方法の変更) .....	19
(連結貸借対照表関係) .....	20
(連結損益計算書関係) .....	22
(連結包括利益計算書関係) .....	24
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	27
(セグメント情報等) .....	27
(1株当たり情報) .....	32
(重要な後発事象) .....	32
5. 個別財務諸表 .....	33
(1) 貸借対照表 .....	33
(2) 損益計算書 .....	36
(3) 株主資本等変動計算書 .....	37

## 1. 経営成績等の概況

当社グループは、「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更)」に記載のとおり、従来、営業収益の内訳を契約形態に基づいた区分で記載しておりましたが、当連結会計年度より、当社グループにおける事業ごとの区分で開示することに変更したため、経営成績についても変更後の区分で記載しております。

変更後の区分における各事業の主な業務内容及び変更前後における収益の対比は、以下のとおりとなります。

新区分(主な業務)		旧区分				
		包括信用購入 あつせん	個別信用購入 あつせん	信用保証	融資	その他
クレジット	ショッピングクレジット		○	○		
	オートローン		○	○		
カード・ペイメント	カードショッピング	○				
	カードキャッシング				○	
	家賃保証	○		○		
	集金代行			○		○
ファイナンス	住宅ローン保証			○		
	銀行個人ローン保証			○		
その他	事業資金融資、リース 等				○	○

## (1) 当期の経営成績の概況

## ①業績全般

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大が続く中、ワクチン接種の進捗等により感染者数が抑えられていたことで、個人消費を中心に徐々に正常化に向かう動きが見受けられました。しかしながら、まん延防止等重点措置が長期化したことで、経済活動の制限を余儀なくされました。さらに、サプライチェーンの混乱や資源価格の高騰、地政学リスクの高まりなど複合的な要因により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループでは前中期経営計画で顕在化した課題解決と海外事業の業績回復に向けた取り組みを着実に実行してまいりました。

国内事業では、半導体や資材不足等の影響を受けながらも各種施策が奏功し、クレジット事業やファイナンス事業を中心に堅調に推移しました。

海外事業では、新型コロナウイルス感染症再拡大の影響により度重なるロックダウンや規制強化が行われ、営業面においては厳しい状況となりましたが、与信の厳格化と未収債権の回収強化を図り、利益ベースでの改善に取り組んできました。

この結果、連結取扱高は5兆2,732億64百万円(前年同期比6.0%増)となりました。

連結営業収益は、国内事業の取扱高の増加に加え、割賦利益繰延残高と信用保証残高の積み上げにより1,640億70百万円(前年同期比2.1%増)となりました。

連結営業費用は、金融費用及び債権良質化による貸倒関連費用等の減少により1,373億26百万円(前年同期比4.8%減)となりました。

以上の結果、連結経常利益は267億86百万円(前年同期比62.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は183億16百万円(前年同期比55.5%増)となりました。

セグメント別営業実績は、以下のとおりであります。

## ②部門別の状況

### 「国内事業」

#### (クレジット事業)

ショッピングクレジットは、部材供給不足等の影響を一部受けたものの、住宅関連商品の取扱いが底堅く推移したことにより順調に拡大しました。また、高級腕時計・貴金属においても消費マインドが改善し、さらにメディカルやペット、パソコン関連商品の取扱い拡大により取扱高及び営業収益が増加しました。

オートローンは、世界的な半導体不足を起因とした新車販売の納期遅延により国産・輸入車の取扱高が想定以上に影響を受けたものの、大手中古車販売店を中心とした各種施策の展開により取扱高及び営業収益が増加しました。

この結果、当事業の取扱高及び営業収益は増加しました。

#### (カード・ペイメント事業)

カードショッピングは、新規会員数の低迷に加え、緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の影響により個人消費の本格的な回復には至らず、取扱高及び営業収益が減少しました。

カードキャッシングは、資金需要が低下した前年度からの反動により取扱高が増加しましたが、営業収益はキャッシング残高の低下により減少しました。

家賃保証は、既存商品のリニューアル及び新商品導入に伴う新規取扱い件数の拡大、さらに前年度契約した提携先からの上積みも寄与したことにより取扱高及び営業収益が増加しました。

集金代行は、スポーツクラブやスクール等の施設休業が多く発生した前年度からの反動に加え、新規提携先からの請求件数の拡大により取扱高及び営業収益が増加しました。

この結果、当事業の取扱高は増加しましたが、営業収益はカードショッピングの低迷及びキャッシング残高の低下により減少しました。

#### (ファイナンス事業)

投資用マンション向け住宅ローン保証は、提携先の販売戸数が回復基調となり、各施策や効率的かつきめ細かな営業活動の継続により取扱高及び営業収益が増加しました。

銀行個人ローン保証は、株式会社三菱UFJ銀行をはじめとしたマイカーローン等が活性化したことにより取扱高が増加しました。また、保証残高も拡大しましたが、営業収益はカードローン等の収益性が高い商品の残高低下により減少しました。

この結果、当事業の取扱高及び営業収益は増加しました。

#### (その他の事業)

リースは、半導体不足等の影響を受け取扱高が減少しましたが、営業収益はリース残高の積み上げにより増加しました。また、事業資金等の取扱高が堅調に推移し、営業収益は増加しました。

この結果、当事業の取扱高及び営業収益は増加しました。

以上の結果、国内事業におけるセグメント取扱高は5兆2,211億13百万円（前年同期比5.9%増）、セグメント営業収益は1,459億70百万円（前年同期比2.9%増）、セグメント利益は261億80百万円（前年同期比32.8%増）となりました。

## 「海外事業」

## (クレジット事業)

ベトナムでは、新型コロナウイルス感染症再拡大によるロックダウンの影響により厳しい状況で推移しておりましたが、政府によるウィズコロナ政策への方針転換により、行動規制が大幅に緩和され、二輪の取扱いが回復基調となり取扱高が増加しました。また、オートローンの取扱いも各種施策により取扱高が大幅に増加しました。一方、営業収益は二輪の営業債権残高の低下により減少しました。

インドネシアでは、新型コロナウイルス感染者数の減少に伴う市場の回復や政府の景気刺激策等の外的要因に加え、各種施策が奏功し、オートローンや二輪の取扱高が増加しました。一方、営業収益はオートローンの営業債権残高の低下により減少しました。

フィリピンでは、一部外出規制による市場低迷の影響を受けましたが、新規加盟店数の拡大や各種施策によりオートローンや二輪の取扱高及び営業収益が増加しました。

カンボジアでは、社会経済活動の制限緩和により、徐々に正常化に向かいつつありましたが、二輪の販売台数の低迷や与信の厳格化により取扱高が減少しました。一方、営業収益は営業債権残高の積み上げにより増加しました。

この結果、当事業の取扱高が増加しましたが、営業収益は減少しました。

## (カード・ペイメント事業)

ベトナムで展開するカード事業は、新型コロナウイルス感染症再拡大による個人消費の低迷と、新規会員数の減少により取扱高が減少しましたが、営業収益はキャッシング残高の積み上げにより増加しました。

この結果、当事業の取扱高が減少しましたが、営業収益は増加しました。

## (その他の事業)

ベトナムで展開する個人向け無担保ローンは、新型コロナウイルス感染症再拡大による個人消費の低迷により取扱高が減少しましたが、営業収益は営業債権残高の積み上げにより増加しました。

インドネシアで展開するリースは、市場の回復に伴い需要が拡大し、取扱高が増加に転じましたが、営業収益はリース残高の低下により減少しました。

この結果、当事業の取扱高が減少しましたが、営業収益は増加しました。

以上の結果、海外事業におけるセグメント取扱高は521億51百万円（前年同期比19.0%増）、セグメント営業収益は180億99百万円（前年同期比3.5%減）、セグメント利益は5億81百万円（前年同期は30億71百万円の損失）となりました。

## 連結セグメント別取扱高

セグメントの 名称	(内訳)	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		前年同期比 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	クレジット	1,302,584	26.4	1,403,443	26.9	7.7
	カード・ペイメント	2,610,412	53.0	2,690,304	51.5	3.1
	ファイナンス	650,906	13.2	728,072	13.9	11.9
	その他	365,704	7.4	399,293	7.7	9.2
	国内計	4,929,607	100.0	5,221,113	100.0	5.9
海外	クレジット	35,505	81.0	44,216	84.8	24.5
	カード・ペイメント	843	1.9	655	1.2	△22.3
	その他	7,465	17.1	7,279	14.0	△2.5
	海外計	43,814	100.0	52,151	100.0	19.0
合計		4,973,421	—	5,273,264	—	6.0

## 連結セグメント別営業収益

セグメントの 名称	(内訳)	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		前年同期比 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	クレジット	57,686	40.7	59,557	40.8	3.2
	カード・ペイメント	44,407	31.3	42,842	29.3	△3.5
	ファイナンス	26,592	18.7	29,171	20.0	9.7
	その他	12,688	8.9	13,838	9.5	9.1
	事業収益計	141,375	99.6	145,409	99.6	2.9
	金融収益	522	0.4	560	0.4	7.4
	国内計	141,897	100.0	145,970	100.0	2.9
海外	クレジット	13,671	72.9	12,896	71.3	△5.7
	カード・ペイメント	178	1.0	185	1.0	3.6
	その他	4,803	25.6	4,948	27.3	3.0
	事業収益計	18,653	99.5	18,029	99.6	△3.3
	金融収益	99	0.5	70	0.4	△29.7
	海外計	18,753	100.0	18,099	100.0	△3.5
国内・海外事業収益計		160,028	99.6	163,439	99.6	2.1
国内・海外金融収益計		622	0.4	631	0.4	1.4
合計		160,650	100.0	164,070	100.0	2.1

(注) セグメント間の内部営業収益又は振替高は記載しておりません。

## ③次期の見通し

当社グループは、2022年度より新中期3カ年経営計画「MOVE 70」をスタートいたしました。本中期経営計画では、4つの「3年後のあるべき姿」を掲げました。

1. 当社の強みを活かした国内事業の収益基盤拡充
2. 将来の成長をけん引する海外事業の収益基盤確立
3. 国内・海外の成長を加速する経営基盤の強化
4. ESG経営の推進

これらの実現に向けて戦略の実行と各種施策への取り組みに注力していくとともに、お客さま・お取引先・株主・従業員をはじめとするすべてのステークホルダーの期待に応えてまいります。

次期における当社グループの通期見通しは、連結営業収益1,670億円、連結経常利益290億円、親会社株主に帰属する当期純利益195億円を見込んでおります。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (流動資産)

当連結会計年度の流動資産は、前連結会計年度に比べ3,447億53百万円増加し、4兆7,403億66百万円となりました。

これは、割賦売掛金、信用保証割賦売掛金、現金及び預金、立替金の増加等によるものであります。

## (固定資産)

当連結会計年度の固定資産は、前連結会計年度に比べ8億27百万円減少し、885億14百万円となりました。

これは、投資有価証券は増加したものの、繰延税金資産、その他有形固定資産が減少したこと等によるものであります。

## (流動負債)

当連結会計年度の流動負債は、前連結会計年度に比べ2,042億26百万円増加し、3兆2,845億68百万円となりました。

これは、1年内返済予定の債権流動化借入金等有利子負債、信用保証買掛金、支払手形及び買掛金、割賦利益繰延の増加等によるものであります。

## (固定負債)

当連結会計年度の固定負債は、前連結会計年度に比べ1,216億35百万円増加し、1兆3,520億95百万円となりました。

これは、債権流動化借入金等有利子負債の増加等によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度の純資産は、前連結会計年度に比べ180億64百万円増加し、1,922億17百万円となりました。

これは、利益剰余金、為替換算調整勘定、その他有価証券評価差額金、非支配株主持分の増加等によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ264億24百万円増加し、1,385億78百万円となりました。

各事業活動におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,520億23百万円（前連結会計年度は1,411億14百万円の使用）となりました。

収入の主な内訳は、仕入債務の増加額1,150億49百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額2,954億15百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は73億11百万円(前連結会計年度は88億16百万円の使用)となりました。

支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出81億63百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,861億21百万円(前連結会計年度は1,648億68百万円の獲得)となりました。

収入の主な内訳は、債権流動化借入れによる収入3,288億2百万円、長期借入れによる収入1,658億91百万円、社債の発行による収入600億円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出1,665億30百万円、債権流動化借入金の返済による支出1,649億38百万円、社債の償還による支出200億円であります。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元を経営の重要課題と考えております。財務体質の強化、内部留保を図りつつ、当期純利益や財務状況、配当性向などを総合的に判断して配当を行うことを利益配分に関する基本方針としております。なお、本年4月よりスタートした中期3カ年経営計画「MOVE 70」においては、連結配当性向30%を目安として安定的な利益還元を努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針及び当期の業績を勘案し、1株当たり85円とさせていただきます予定です。

次期の配当金につきましては、中間配当金85円、期末配当金85円とさせていただきます予定です。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、最近の有価証券報告書(2021年6月28日)から変更がないため省略しております。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しております。

国際財務報告基準(IFRS)については、わが国における適用動向を注視している状況であり、今後の適用については未定であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	112,241	138,790
割賦売掛金	※1,※2 2,562,204	※1,※2 2,776,898
信用保証割賦売掛金	1,527,300	1,614,323
リース投資資産	※1 139,990	※1 144,332
前払費用	4,042	3,670
立替金	29,019	49,868
未収入金	24,404	13,294
その他	25,524	28,212
貸倒引当金	△29,116	△29,024
流動資産合計	4,395,613	4,740,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,881	9,162
減価償却累計額	△5,815	△6,004
建物及び構築物(純額)	3,066	3,158
土地	14,986	14,986
その他	11,590	11,389
減価償却累計額	△5,568	△6,283
その他(純額)	6,021	5,106
有形固定資産合計	24,073	23,250
無形固定資産		
のれん	785	563
ソフトウェア	26,523	25,872
その他	14	14
無形固定資産合計	27,323	26,450
投資その他の資産		
投資有価証券	18,218	19,771
固定化営業債権	1,254	833
長期前払費用	3,646	4,013
繰延税金資産	4,459	3,189
差入保証金	1,496	1,475
退職給付に係る資産	7,008	7,507
その他	2,655	2,690
貸倒引当金	△795	△668
投資その他の資産合計	37,944	38,813
固定資産合計	89,341	88,514
資産合計	4,484,954	4,828,881

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	171,981	200,092
信用保証買掛金	1,527,300	1,614,323
短期借入金	※1 322,802	※1 312,515
1年内償還予定の社債	20,000	※1 47,370
1年内返済予定の長期借入金	※1 164,904	※1 177,952
1年内返済予定の債権流動化借入金	※1 138,650	※1 183,078
コマーシャル・ペーパー	424,500	423,500
未払金	3,857	3,797
未払費用	※1 1,895	※1 2,167
未払法人税等	5,085	4,512
預り金	71,091	73,880
前受収益	469	1,280
賞与引当金	2,897	2,818
ポイント引当金	2,794	2,655
債務保証損失引当金	※3 833	※3 795
割賦利益繰延	※4 194,175	※4 204,448
その他	27,103	29,378
流動負債合計	3,080,342	3,284,568
固定負債		
社債	※1 216,892	※1 230,314
長期借入金	※1 718,327	※1 708,064
債権流動化借入金	※1 289,601	※1 409,036
役員退職慰労引当金	4	4
利息返還損失引当金	613	642
退職給付に係る負債	20	21
長期預り保証金	2,286	1,961
その他	2,714	2,049
固定負債合計	1,230,459	1,352,095
負債合計	4,310,802	4,636,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,138	16,138
資本剰余金	30,515	30,513
利益剰余金	118,531	131,649
自己株式	△1,096	△982
株主資本合計	164,088	177,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,347	8,880
繰延ヘッジ損益	△984	△420
為替換算調整勘定	△1,794	△238
退職給付に係る調整累計額	1,242	1,074
その他の包括利益累計額合計	5,811	9,296
新株予約権	244	226
非支配株主持分	4,007	5,375
純資産合計	174,152	192,217
負債純資産合計	4,484,954	4,828,881

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
事業収益	※ <sup>2</sup> 160,028	※ <sup>2</sup> 163,439
金融収益		
受取利息	121	79
受取配当金	501	551
金融収益合計	622	631
営業収益合計	160,650	164,070
営業費用		
販売費及び一般管理費	※ <sup>3</sup> 127,475	※ <sup>3</sup> 122,946
金融費用		
借入金利息	11,627	10,988
コマースャル・ペーパー利息	429	266
その他の金融費用	4,791	3,124
金融費用合計	16,848	14,380
営業費用合計	144,324	137,326
営業利益	16,326	26,743
営業外収益		
雑収入	191	55
営業外収益合計	191	55
営業外費用		
雑損失	11	13
営業外費用合計	11	13
経常利益	16,506	26,786
特別利益		
固定資産売却益	—	1
投資有価証券売却益	243	179
特別利益合計	243	181
特別損失		
固定資産除却損	※ <sup>4</sup> 89	※ <sup>4</sup> 27
投資有価証券売却損	30	47
投資有価証券評価損	6	37
減損損失	※ <sup>5</sup> 348	—
特別損失合計	474	112
税金等調整前当期純利益	16,275	26,855
法人税、住民税及び事業税	7,539	7,739
法人税等調整額	△1,952	682
法人税等合計	5,587	8,422
当期純利益	10,688	18,432
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△1,090	116
親会社株主に帰属する当期純利益	11,778	18,316

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	10,688	18,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,449	1,532
繰延ヘッジ損益	△761	939
為替換算調整勘定	△1,291	2,053
退職給付に係る調整額	2,423	△181
その他の包括利益合計	※1 3,820	※1 4,344
包括利益	14,508	22,777
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,269	21,800
非支配株主に係る包括利益	△1,761	976

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,138	30,533	109,843	△1,307	155,207
会計方針の変更による 累積的影響額			195		195
会計方針の変更を反映した 当期首残高	16,138	30,533	110,038	△1,307	155,403
当期変動額					
剰余金の配当			△3,285		△3,285
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,778		11,778
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△17		214	196
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△17	8,493	210	8,685
当期末残高	16,138	30,515	118,531	△1,096	164,088

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	3,898	△285	△853	△1,162	1,596	263	5,822	162,889
会計方針の変更による 累積的影響額		△241	△34		△275		△53	△134
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,898	△527	△887	△1,162	1,320	263	5,768	162,755
当期変動額								
剰余金の配当								△3,285
親会社株主に帰属する 当期純利益								11,778
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								196
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,449	△457	△906	2,404	4,491	△18	△1,761	2,711
当期変動額合計	3,449	△457	△906	2,404	4,491	△18	△1,761	11,396
当期末残高	7,347	△984	△1,794	1,242	5,811	244	4,007	174,152

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,138	30,515	118,531	△1,096	164,088
会計方針の変更による 累積的影響額			△524		△524
会計方針の変更を反映した 当期首残高	16,138	30,515	118,007	△1,096	163,564
当期変動額					
剰余金の配当			△4,673		△4,673
親会社株主に帰属する 当期純利益			18,316		18,316
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△1		115	114
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	13,642	114	13,755
当期末残高	16,138	30,513	131,649	△982	177,319

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	7,347	△984	△1,794	1,242	5,811	244	4,007	174,152
会計方針の変更による 累積的影響額								△524
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7,347	△984	△1,794	1,242	5,811	244	4,007	173,628
当期変動額								
剰余金の配当								△4,673
親会社株主に帰属する 当期純利益								18,316
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								114
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,532	563	1,555	△167	3,484	△18	1,367	4,833
当期変動額合計	1,532	563	1,555	△167	3,484	△18	1,367	18,588
当期末残高	8,880	△420	△238	1,074	9,296	226	5,375	192,217

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	16,275	26,855
減価償却費	9,501	10,410
のれん償却額	450	225
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,243	△654
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	127	△38
賞与引当金の増減額(△は減少)	223	△83
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△465	△139
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	477	△709
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△34	0
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△19	29
受取利息及び受取配当金	△622	△631
支払利息	12,892	12,152
為替差損益(△は益)	2,913	1,073
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	—	△1
有形及び無形固定資産除却損	89	27
投資有価証券売却損益(△は益)	△213	△132
投資有価証券評価損益(△は益)	6	37
減損損失	348	—
売上債権の増減額(△は増加)	△239,911	△295,415
未収入金の増減額(△は増加)	378	11,158
仕入債務の増減額(△は減少)	59,235	115,049
割賦利益繰延の増減額(△は減少)	12,436	8,967
その他の資産の増減額(△は増加)	△6,813	△25,755
その他の負債の増減額(△は減少)	5,681	4,263
小計	△122,798	△133,311
利息及び配当金の受取額	611	627
利息の支払額	△12,365	△11,027
法人税等の支払額	△6,561	△8,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	△141,114	△152,023
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△53	△109
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,597	△8,163
有形及び無形固定資産の売却による収入	3	1
投資有価証券の取得による支出	—	△38
投資有価証券の売却による収入	548	812
差入保証金の差入による支出	△192	△54
差入保証金の回収による収入	470	224
貸付けによる支出	△15	△68
貸付金の回収による収入	20	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,816	△7,311

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,828	△11,821
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	2,500	△1,000
長期借入れによる収入	140,394	165,891
長期借入金の返済による支出	△112,431	△166,530
社債の発行による収入	35,000	60,000
社債の償還による支出	△30,000	△20,000
債権流動化借入れによる収入	256,771	328,802
債権流動化借入金の返済による支出	△127,082	△164,938
非支配株主からの払込みによる収入	—	393
自己株式の売却による収入	177	0
自己株式の取得による支出	△3	△1
配当金の支払額	△3,285	△4,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	164,868	186,121
現金及び現金同等物に係る換算差額	△212	△361
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,725	26,424
現金及び現金同等物の期首残高	97,428	112,153
現金及び現金同等物の期末残高	※1 112,153	※1 138,578

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

- ・ジャックス債権回収サービス株式会社
- ・ジャックス・トータル・サービス株式会社
- ・ジャックスリース株式会社
- ・ジャックス・ペイメント・ソリューションズ株式会社
- ・JACCS International Vietnam Finance Co.,Ltd.
- ・PT JACCS MITRA PINASTHIKA MUSTIKA FINANCE INDONESIA
- ・JACCS FINANCE (CAMBODIA) PLC.
- ・JACCS FINANCE PHILIPPINES CORPORATION

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

JACCS International Vietnam Finance Co.,Ltd.、PT JACCS MITRA PINASTHIKA MUSTIKA FINANCE INDONESIA、JACCS FINANCE (CAMBODIA) PLC.及びJACCS FINANCE PHILIPPINES CORPORATIONの決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ. 市場価格のない株式等以外のもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ. 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

主に定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

主に自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（最長5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

主にリース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

④ 長期前払費用

法人税法の規定に基づく定額法

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

主に債権の貸倒発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、一部の海外子会社は、国際財務報告基準に基づいた金融商品の会計基準を適用し、予想信用損失に基づく減損モデルを使用し、期末日時点における信用リスクに応じて貸倒引当金を算定しております。

## ② 賞与引当金

主に従業員及び使用人兼務役員の賞与支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

## ③ ポイント引当金

クレジットカード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

## ④ 債務保証損失引当金

債務保証等による損失に備えるために、主たる債務者の債務不履行により将来発生すると見込まれる損失見込額を、過去の貸倒実績率等により見積り、計上しております。

## ⑤ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。なお、連結貸借対照表において計上しております当該引当金は、すべて連結子会社の役員退職慰労引当金であります。

## ⑥ 利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

金融商品会計基準等の適用を受ける収益は以下のとおりであります。

## ① 顧客手数料及び保証料

主に期日到来基準により収益計上しております。

## イ. クレジット

残債方式

## ロ. カード・ペイメント

残債方式（一部家賃決済の保証料は一定期間で均等按分により収益計上）

## ハ. ファイナンス

残債方式（一部保証契約時に収益計上）

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

## ② 加盟店手数料

## イ. クレジット

加盟店への立替払契約を履行した一時点で収益計上しております。

## ロ. カード・ペイメント

同上

## ③ クレジットカード年会費

## イ. その他

カード会員規約に基づき、年会費の有効期間にわたり履行義務が充足されるため、主に当該有効期間に応じて収益計上しております。

- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
 原則として繰延ヘッジ処理を行っております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
 イ. ヘッジ手段  
 デリバティブ取引（金利スワップ取引、通貨金利スワップ取引、通貨オプション取引）  
 ロ. ヘッジ対象  
 借入金
- ③ ヘッジ方針  
 将来の金利・為替変動によるリスクを軽減することを目的としてデリバティブ取引を行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法  
 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間  
 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 資金は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。
- (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
 消費税等の会計処理  
 固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。
- (11) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
- ① 信用保証割賦売掛金及び信用保証買掛金  
 顧客の債務を保証する業務のうち、当社が集金を行う債務保証残高については、連結貸借対照表の流動資産に信用保証割賦売掛金として、また、流動負債に信用保証買掛金として両建て計上しております。  
 なお、当社が集金を行わない債務保証残高については、「(連結貸借対照表関係) ※3 偶発債務」に注記しております。
- ② 割賦方式における営業収益の計上  
 割賦方式における営業収益は、「4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、主に期日到来基準によっております。なお、期日未到来の営業収益については、連結貸借対照表の流動負債に割賦利益繰延として計上しております。
- ③ 金融収益及び金融費用の表示方法  
 金融収益及び金融費用は、その性格が本来の営業にかかわる収益及び費用であると考えられるため、連結損益計算書上、金融収益は主要な営業収益とは別に金融収益という項目を設けて営業収益に含め、金融費用は販売費及び一般管理費とは別に金融費用という項目を設けて営業費用に含めて記載しております。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、当社が発行するクレジットカードの年会費について、従来は顧客へ請求した一時時点で収益として認識していましたが、年会費の有効期間にわたり充足される履行義務であることから、一定の期間で当該収益を認識する方法へ変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、利益剰余金の当期首残高は、524百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業収益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書)

当社グループでは連結損益計算書における営業収益について、当連結会計年度より、事業活動による収益を「事業収益」と集約して表示した上で、「連結損益計算書関係」注記において、事業収益の内訳を当社グループにおける収益の管理区分(以下、「管理区分」という。)で開示する方法に変更するとともに、その他関連する注記の記載内容を変更しております。

この変更は、従来、営業収益の内訳を当社グループにおける管理区分と異なる区分(契約形態に基づいた区分)で開示しておりましたが、「収益認識に関する会計基準」の適用を契機に、当社グループにおける管理区分と整合させて開示することが財務諸表利用者にとって理解しやすくなると判断したことから行うものです。また、当社グループは国内のみならず東南アジアを中心に海外でも新たな事業展開を推進しておりますので、機動的な開示に資するよう管理区分ごとの開示は「連結損益計算書関係」注記とすることにしました。

この変更により、従来は契約形態に基づいた営業収益区分であったため、同一の管理区分に係る収益が複数の収益科目にまたがって計上されておりましたが、管理区分ごとに収益が集約されることとなり、これまで以上に財務諸表利用者への有用な情報提供に資すると判断しております。

当該表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業収益」の「包括信用購入あっせん収益」に表示していた32,440百万円、「個別信用購入あっせん収益」に表示していた58,249百万円、「信用保証収益」に表示していた41,217百万円、「融資収益」に表示していた10,330百万円、「その他の営業収益」に表示していた17,789百万円は、その合計額を「事業収益」として組替えており、また、「連結損益計算書関係」注記において、その内訳を「クレジット」71,357百万円、「カード・ペイメント」44,586百万円、「ファイナンス」26,592百万円及び「その他」17,491百万円として表記するとともに、その他関連する注記の前連結会計年度の数値についても組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 担保に供している資産とこれに対応する債務

## (1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
割賦売掛金	475,977百万円	627,809百万円
リース投資資産	15,582	5,369
計	491,559	633,178

## (2) 対応する債務

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
短期借入金	5,166百万円	745百万円
1年内償還予定の社債	—	7,370
1年内返済予定の長期借入金	25,898	21,361
1年内返済予定の債権流動化借入金	138,650	183,078
未払費用	272	207
社債	4,818	384
長期借入金	26,497	15,370
債権流動化借入金	289,601	409,036
計	490,905	637,556

(注) オートローン債権及びショッピングクレジット債権を流動化した残高については、金融取引として処理したことにより、流動資産「割賦売掛金」残高に前連結会計年度428,252百万円、当連結会計年度592,115百万円、流動負債「1年内返済予定の債権流動化借入金」残高に前連結会計年度138,650百万円、当連結会計年度183,078百万円、固定負債「債権流動化借入金」残高に前連結会計年度289,601百万円、当連結会計年度409,036百万円含まれております。

## ※2 割賦売掛金

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
クレジット	2,136,190百万円	2,369,691百万円
カード・ペイメント	226,478	216,465
ファイナンス	113,029	118,891
その他	86,505	71,850
計	2,562,204	2,776,898

## ※3 偶発債務

## (1) 営業上の保証債務

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
提携金融機関が行っている個人向けローンに係る顧客	1,577,753百万円	1,828,565百万円
債務保証損失引当金	833	795
差引	1,576,919	1,827,770

## (2) 営業上の保証予約

当社は、金融機関が保有する貸付金（個人向け住宅ローン、カードローン他）等について、債務保証を行っている保証会社に契約上定められた事由が生じた場合に、当該保証会社に代わって当社が債務保証を行うこととなる保証予約契約を締結しており、当該保証予約契約の対象となっている貸付金等の残高を偶発債務として以下に記載しております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
保証会社	237,386百万円	248,233百万円

## ※4 割賦利益繰延

	前連結会計年度 (2021年3月31日)				当連結会計年度 (2022年3月31日)			
	当期首 残高 (百万円)	受入額 (百万円)	実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期首 残高 (百万円)	受入額 (百万円)	実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)
クレジット	181,891	82,807	71,357	193,341	193,341	82,705	72,453	203,593
カード・ペイメント	868	44,551	44,586	833	833	43,048	43,027	854
ファイナンス	—	26,592	26,592	—	—	29,171	29,171	—
その他	0	17,491	17,491	0	0	18,787	18,787	0
計	182,760	171,443	160,028	194,175	194,175	173,712	163,439	204,448

5 当社は、ローンカード及びクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,147,971百万円	1,114,784百万円
貸出実行残高	40,911	36,825
差引額	1,107,060	1,077,959

## (連結損益計算書関係)

## 1 取扱高

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
クレジット	1,338,089百万円	1,447,660百万円
カード・ペイメント	2,611,255	2,690,959
ファイナンス	650,906	728,072
その他	373,169	406,572
計	4,973,421	5,273,264
(注) ファイナンスの極度貸しの期末保証残高	50,934百万円	48,231百万円

## ※2 事業収益

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
クレジット	71,357百万円	72,453百万円
カード・ペイメント	44,586	43,027
ファイナンス	26,592	29,171
その他	17,491	18,787
計	160,028	163,439

## ※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
広告宣伝費	3,671百万円	3,459百万円
貸倒引当金繰入額	25,420	23,201
債務保証損失引当金繰入額	763	507
従業員給料	20,379	20,921
賞与引当金繰入額	2,857	2,776
ポイント引当金繰入額	4,823	4,353
利息返還損失引当金繰入額	224	237
福利厚生費	3,781	3,708
退職給付費用	2,124	863
通信費	3,340	3,137
計算費	20,610	20,682
支払手数料	6,045	6,214
消耗品費	2,444	2,297
賃借料	3,442	3,114
減価償却費	1,222	1,480
その他	26,324	25,988
計	127,475	122,946

## ※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	21百万円	13百万円
工具、器具及び備品	28	7
ソフトウェア	39	6
電話加入権	0	—
計	89	27

## ※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

場所	資産グループ	用途	種類	減損損失
東京都品川区	株式会社ジャックス	事業用資産	建物及び構築物	66百万円
インドネシア ジャカルタ	PT JACCS MITRA PINASTHIKA MUSTIKA FINANCE INDONESIA	その他	のれん	281百万円

当社グループは、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として各社別を基礎とし、処分予定資産や遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。

株式会社ジャックスでは、事務所移転により廃棄が見込まれている資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

PT JACCS MITRA PINASTHIKA MUSTIKA FINANCE INDONESIAでは、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、その未償却残高全額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値を零として算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,054百万円	2,354百万円
組替調整額	△209	△122
税効果調整前	4,844	2,231
税効果額	△1,395	△699
その他有価証券評価差額金	3,449	1,532
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△931	1,204
組替調整額	—	—
税効果調整前	△931	1,204
税効果額	169	△265
繰延ヘッジ損益	△761	939
為替換算調整勘定		
当期発生額	△1,291	2,053
退職給付に係る調整額		
当期発生額	2,698	43
組替調整額	790	△299
税効果調整前	3,488	△256
税効果額	△1,064	74
退職給付に係る調整額	2,423	△181
その他の包括利益合計	3,820	4,344

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,079,161	—	—	35,079,161

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	570,686	2,054	91,200	481,540

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,054株は、従業員持株ESOP信託口による市場からの取得1,200株、単元未満株式の買取請求による取得854株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少91,200株は、従業員持株ESOP信託口から従業員持株会への譲渡による減少63,400株、ストック・オプションの行使による減少11,600株、譲渡制限付株式報酬による減少16,200株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式が含まれております。これは、当該従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式について、連結貸借対照表において自己株式として表示しているためであります。なお、2020年7月をもって当該信託は終了しております。

## 3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	244
合計			—	—	—	—	244

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,728百万円	50円00銭	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年11月5日 取締役会	普通株式	1,556百万円	45円00銭	2020年9月30日	2020年11月30日

(注) 2020年6月26日定時株主総会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口・76325口)に対する3百万円が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,075百万円	60円00銭	2021年3月31日	2021年6月28日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,079,161	—	—	35,079,161

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	481,540	557	50,904	431,193

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加557株は、単元未満株式の買取請求による取得557株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少50,904株は、ストック・オプションの行使による減少13,800株、譲渡制限付株式報酬による減少24,600株、パフォーマンス・シェア・ユニットによる減少12,504株であります。

## 3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	226
合計			—	—	—	—	226

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,075百万円	60円00銭	2021年3月31日	2021年6月28日
2021年11月4日 取締役会	普通株式	2,598百万円	75円00銭	2021年9月30日	2021年11月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会(予定)	普通株式	利益剰余金	2,945百万円	85円00銭	2022年3月31日	2022年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金	112,241百万円	138,790百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△87	△212
現金及び現金同等物	112,153	138,578

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは消費者信用業を主とした事業活動を行っており、国内に当社及び連結子会社4社、海外においてはASEAN地域（ベトナム、インドネシア、カンボジア、フィリピン）においてそれぞれ現地法人が事業を行っております。

当社は地域別のセグメントから構成されており、「国内」、「海外」の2つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内	海外			
営業収益					
外部顧客への営業収益	141,897	18,753	160,650	—	160,650
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	146	—	146	△146	—
計	142,043	18,753	160,796	△146	160,650
セグメント利益又は損失(△)	19,719	△3,071	16,648	△322	16,326
セグメント資産	4,377,528	114,035	4,491,563	△6,608	4,484,954
その他の項目					
減価償却費	8,902	598	9,501	—	9,501
のれんの償却額	200	—	200	250	450
受取利息	96	99	196	△75	121
借入金利息	6,619	5,184	11,803	△176	11,627
コマーシャル・ペーパー利息	429	—	429	—	429
特別利益					
固定資産売却益	—	—	—	—	—
投資有価証券売却益	243	—	243	—	243
特別損失					
固定資産除却損	89	0	89	—	89
投資有価証券売却損	30	—	30	—	30
投資有価証券評価損	6	—	6	—	6
減損損失	66	—	66	281	348
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	11,047	1,350	12,397	—	12,397

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 営業収益の調整額△146百万円は、セグメント間取引消去△146百万円であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額△322百万円は、親子会社間の会計処理統一による調整額等△71百万円、のれんの償却額△250百万円であります。

(3) セグメント資産の調整額△6,608百万円は、セグメント間取引消去△7,953百万円、各報告セグメントに配分していないその他の資産85百万円、退職給付に係る資産の調整額1,259百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内	海外			
営業収益					
外部顧客への営業収益	145,970	18,099	164,070	—	164,070
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	94	—	94	△94	—
計	146,064	18,099	164,164	△94	164,070
セグメント利益	26,180	581	26,762	△18	26,743
セグメント資産	4,725,944	108,886	4,834,831	△5,949	4,828,881
その他の項目					
減価償却費	9,751	658	10,410	—	10,410
のれんの償却額	200	—	200	24	225
受取利息	78	70	148	△68	79
借入金利息	7,153	3,902	11,056	△68	10,988
コマーシャル・ペーパー利息	266	—	266	—	266
特別利益					
固定資産売却益	—	1	1	—	1
投資有価証券売却益	179	—	179	—	179
特別損失					
固定資産除却損	27	0	27	—	27
投資有価証券売却損	47	—	47	—	47
投資有価証券評価損	37	—	37	—	37
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	9,631	301	9,932	—	9,932

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 営業収益の調整額△94百万円は、セグメント間取引消去△94百万円であります。

(2) セグメント利益の調整額△18百万円は、親子会社間の会計処理統一による調整額等6百万円、のれんの償却額△24百万円であります。

(3) セグメント資産の調整額△5,949百万円は、セグメント間取引消去△7,125百万円、各報告セグメントに配分していないその他の資産63百万円、退職給付に係る資産の調整額1,112百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	クレジット	カード・ ペイメント	ファイナンス	その他	金融収益	合計
外部顧客への営業収益	71,357	44,586	26,592	17,491	622	160,650

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	クレジット	カード・ ペイメント	ファイナンス	その他	金融収益	合計
外部顧客への営業収益	72,453	43,027	29,171	18,787	631	164,070

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	国内	海外	全社・消去	合計
当期償却額	200	—	250	450
当期末残高	700	—	85	785

(注) 当連結会計年度において、のれんの減損損失281百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	国内	海外	全社・消去	合計
当期償却額	200	—	24	225
当期末残高	500	—	63	563

## 【報告セグメントごとの負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	4,910.76円	5,386.05円
1株当たり当期純利益	340.69円	528.97円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	339.14円	526.78円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,778	18,316
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	11,778	18,316
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,571	34,626
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	157	143
(うち新株予約権(千株))	(157)	(143)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度13千株)。なお、2020年7月をもって当該信託は終了しております。

## 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	174,152	192,217
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,252	5,601
(うち新株予約権(百万円))	(244)	(226)
(うち非支配株主持分(百万円))	(4,007)	(5,375)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	169,900	186,615
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	34,597	34,647

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	96,638	124,877
割賦売掛金	2,455,005	2,667,215
信用保証割賦売掛金	1,688,487	1,785,958
前払費用	1,776	1,102
関係会社短期貸付金	65,196	54,270
立替金	28,968	49,771
未収入金	21,581	11,468
その他	21,621	22,795
貸倒引当金	△22,422	△21,527
流動資産合計	4,356,853	4,695,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,445	8,687
減価償却累計額	△5,555	△5,680
建物及び構築物(純額)	2,889	3,007
工具、器具及び備品	3,052	2,520
減価償却累計額	△2,161	△1,917
工具、器具及び備品(純額)	890	603
土地	14,828	14,828
その他	506	522
減価償却累計額	△339	△365
その他(純額)	166	156
有形固定資産合計	18,775	18,596
無形固定資産		
のれん	700	500
ソフトウェア	24,960	24,430
その他	12	12
無形固定資産合計	25,673	24,943

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	18,218	19,771
関係会社株式	15,344	16,071
関係会社出資金	4,289	4,289
従業員に対する長期貸付金	39	45
関係会社長期貸付金	93,146	113,326
固定化営業債権	1,254	833
長期前払費用	242	206
繰延税金資産	2,907	1,865
差入保証金	1,340	1,301
前払年金費用	5,193	5,877
その他	1,913	1,989
貸倒引当金	△795	△668
投資その他の資産合計	143,094	164,909
固定資産合計	187,543	208,450
資産合計	4,544,397	4,904,382
負債の部		
流動負債		
支払手形	110,123	133,705
買掛金	52,694	58,435
信用保証買掛金	1,688,487	1,785,958
短期借入金	305,601	290,985
1年内償還予定の社債	20,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	139,006	156,591
1年内返済予定の債権流動化借入金	138,650	183,078
コマーシャル・ペーパー	424,500	423,500
未払金	3,498	3,491
未払費用	1,226	1,357
未払法人税等	4,395	3,842
預り金	70,490	72,791
前受収益	170	937
賞与引当金	2,716	2,629
ポイント引当金	2,794	2,655
債務保証損失引当金	833	795
割賦利益繰延	188,025	197,944
その他	26,169	27,968
流動負債合計	3,179,384	3,386,670

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
固定負債		
社債	209,882	229,929
長期借入金	691,829	692,693
債権流動化借入金	289,601	409,036
利息返還損失引当金	613	642
長期預り保証金	2,286	1,961
その他	434	355
固定負債合計	1,194,648	1,334,619
負債合計	4,374,033	4,721,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,138	16,138
資本剰余金		
資本準備金	30,468	30,468
その他資本剰余金	31	29
資本剰余金合計	30,500	30,498
利益剰余金		
利益準備金	2,572	2,572
その他利益剰余金		
別途積立金	43,229	43,229
繰越利益剰余金	71,428	82,530
利益剰余金合計	117,229	128,331
自己株式	△1,096	△982
株主資本合計	162,771	173,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,347	8,880
評価・換算差額等合計	7,347	8,880
新株予約権	244	226
純資産合計	170,363	183,092
負債純資産合計	4,544,397	4,904,382

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
事業収益	132,958	136,268
金融収益		
受取利息	1,020	1,005
受取配当金	1,332	962
その他の金融収益	70	39
金融収益合計	2,423	2,007
営業収益合計	135,382	138,276
営業費用		
販売費及び一般管理費	108,846	105,596
金融費用		
借入金利息	6,619	7,153
コマーシャル・ペーパー利息	429	266
その他の金融費用	1,433	1,747
金融費用合計	8,482	9,167
営業費用合計	117,329	114,763
営業利益	18,053	23,512
営業外収益		
雑収入	65	44
営業外収益合計	65	44
営業外費用		
雑損失	10	9
営業外費用合計	10	9
経常利益	18,108	23,547
特別利益		
投資有価証券売却益	243	179
特別利益合計	243	179
特別損失		
固定資産除却損	88	25
投資有価証券売却損	30	47
投資有価証券評価損	6	37
減損損失	66	—
特別損失合計	192	110
税引前当期純利益	18,159	23,616
法人税、住民税及び事業税	6,593	6,742
法人税等調整額	△973	573
法人税等合計	5,620	7,316
当期純利益	12,539	16,300

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	16,138	30,468	49	30,518	2,572	43,229	62,173	107,975
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,138	30,468	49	30,518	2,572	43,229	62,173	107,975
当期変動額								
剰余金の配当							△3,285	△3,285
当期純利益							12,539	12,539
自己株式の取得								
自己株式の処分			△17	△17				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△17	△17	—	—	9,254	9,254
当期末残高	16,138	30,468	31	30,500	2,572	43,229	71,428	117,229

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,307	153,324	3,898	3,898	263	157,486
会計方針の変更による累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,307	153,324	3,898	3,898	263	157,486
当期変動額						
剰余金の配当		△3,285				△3,285
当期純利益		12,539				12,539
自己株式の取得	△3	△3				△3
自己株式の処分	214	196				196
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,449	3,449	△18	3,430
当期変動額合計	210	9,446	3,449	3,449	△18	12,877
当期末残高	△1,096	162,771	7,347	7,347	244	170,363

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	16,138	30,468	31	30,500	2,572	43,229	71,428	117,229
会計方針の変更による累積的影響額							△524	△524
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,138	30,468	31	30,500	2,572	43,229	70,903	116,704
当期変動額								
剰余金の配当							△4,673	△4,673
当期純利益							16,300	16,300
自己株式の取得								
自己株式の処分			△1	△1				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△1	△1	—	—	11,626	11,626
当期末残高	16,138	30,468	29	30,498	2,572	43,229	82,530	128,331

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,096	162,771	7,347	7,347	244	170,363
会計方針の変更による累積的影響額		△524				△524
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,096	162,246	7,347	7,347	244	169,839
当期変動額						
剰余金の配当		△4,673				△4,673
当期純利益		16,300				16,300
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	115	114				114
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,532	1,532	△18	1,514
当期変動額合計	114	11,739	1,532	1,532	△18	13,253
当期末残高	△982	173,986	8,880	8,880	226	183,092